(様式1-4) 法人名:産業技術総合研究所

# 令和6年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第2四半期)

(単位:円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額	⑤契約締結日	⑥備考欄
一般財団法人北海道電気保安協会 (法人番号:9430005010356)	北海道センター受変電設備定期点検作業	一般競争入札	3,701,500	R6.7.3	
一般社団法人構造耐力評価機構 (法人番号:4120105008971)	太陽光発電の構造関係の講習等業務	一般競争入札	2,458,115	R6.7.3	
一般社団法人コ・クリエーションジェネレー ター (法人番号:5120005023194)	産総研・関経連うめきたサイト(仮称)賃借	随意契約(競争性なし)	22,782,623	R6.7.8	
一般財団法人杜の都産業保健会 (法人番号:2370005003389)	東北センター作業環境測定(2024年度前期)	一般競争入札	1,017,500	R6.7.12	
公益財団法人福島県産業振興センター (法人番号:2380005010153)	「『風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成』に係る 人材育成拠点機能の形成」に関する委託事業	随意契約(競争性あり)	3,509,531	R6.7.18	
公益財団法人水素エネルギー製品研究試 験センター (法人番号:6290005005225)	コリオリ流量計比較評価試験3	随意契約(競争性あり)	5,788,744	R6.7.19	
一般社団法人資源循環ネットワーク (法人番号:2290805005477)	破砕前処理システム開発用ロボットハンド調査および試作	随意契約(競争性あり)	6,523,000	R6.7.26	
一般財団法人電気安全環境研究所 (法人番号:9011005003367)	第1回第3社目次世代インバータ試験補助業務	随意契約(競争性あり)	5,964,110	R6.7.29	
一般財団法人エネルギー総合工学研究所 (法人番号:5010405000044)	日本国内のCO2排出源と排出量に関する調査	随意契約(競争性あり)	9,009,000	R6.7.30	

(様式1-4) 法人名:產業技術総合研究所

### 令和6年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第2四半期)

(単位:円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額	⑤契約締結日	⑥備考欄
公益財団法人海洋生物環境研究所 (法人番号:4011105005400)	ギンザケ稚魚飼育業務	随意契約(競争性あり)	1,980,000	R6.7.31	
ー般財団法人リモート・センシング技術センター (法人番号:8010405009768)	深層学習を用いた衛星画像からの市街域自動検出モデル構築と市街 域変化調査	随意契約(競争性あり)	7,183,000	R6.8.5	
一般財団法人リモート・センシング技術センター (法人番号:8010405009768)	森林伐採予測システム構築支援業務	随意契約(競争性あり)	8,943,000	R6.9.5	
一般社団法人化学情報協会 (法人番号:3010005016764)	化合物データベースライセンス	随意契約(競争性あり)	2,800,600	R6.9.9	
一般社団法人OpenSUSI (法人番号:3010405023154)	半導体チップ試作サービスの利用	随意契約(競争性なし)	1,576,575	R6.9.12	
一般財団法人計量計画研究所 (法人番号:5011105004806)	地域新MaaS創出推進事業の先進パイロット地域における事務局分析 補助作業	随意契約(競争性あり)	4,598,000	R6.9.24	_
公益社団法人産業安全技術協会 (法人番号:1030005004315)	防爆ドローンの落下テスト方法の妥当性調査	随意契約(競争性あり)	1,645,600	R6.9.30	

#### 【記載要領】

- (注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。
- (注3)「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達の適正化について (平成18年8月25日付財計第2017号) に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。
- (注4)「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載すること。
- (注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。

(様式1-5) 法人名:産業技術総合研究所

## 令和6年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第2四半期)

(単位:円)

①交付先 法人名称	②支出の名目等	③左記法人に対する 交付額	④交付日	⑤備考
一般社団法人日本知的財産協会 (法人番号:4010005022274)	研修参加費	612,000	R6.7.17	
一般社団法人日本知的財産協会 (法人番号:4010005022274)	研修参加費	75,000	R6.8.14	
一般社団法人日本知的財産協会 (法人番号:4010005022274)	研修参加費	37,000	R6.8.30	
一般財団法人日本規格協会 (法人番号:9010405010460)	研修参加費	11,000	R6.8.30	
一般財団法人日本要員認証協会 (法人番号:5010405017113)	規格開発エキスパート資格更新登録料	3,520	R6.9.26	

### 【記載要領】

- (注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2)「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。